

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 11-316788

(43)Date of publication of application : 16.11.1999

(51)Int.Cl.

G06F 19/00

G06F 13/00

(21)Application number : 10-124442

(71)Applicant : HITACHI LTD

(22)Date of filing : 07.05.1998

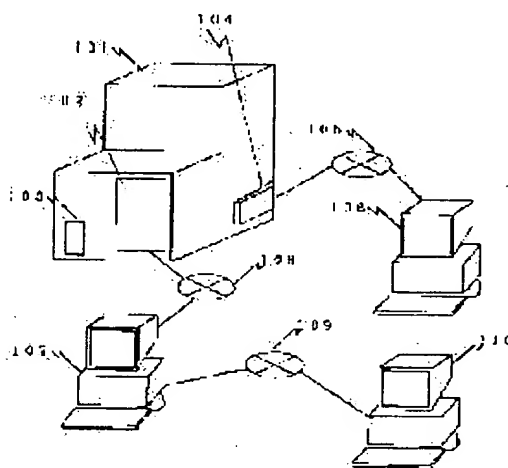
(72)Inventor : ASHIDA OSAMU
ISOBE MAKOTO

(54) AUTOMATIC CASH TELLER MACHINE HAVING HOME PAGE DISPLAY FUNCTION

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To display the home pages (PH) of a self-bank, other banks and the other institutions in a transaction waiting time and to provide more information by accessing the HPs of a self-bank, other banks or a transfer destination institution through internet connection.

SOLUTION: An automatic cash teller machine 101 having a PC function has an internet access tool in an HDD 103 and can be connected to an internet line network 105 and a WWW server 106 through a modem 104. Also, it is connected to a financial institution server (self-bank) 107 through a financial institution private line from a body controlling part having a financial institution line connection function. The machine 101 can obtain the address of self-HP and the other transaction information through the connection. Further, the server 107 is connected to a different financial institution server 110 through a financial institution mutual line network 109. It can obtain HP address information saved by a different bank server together with transfer transaction information with a different bank through the connection.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 23.10.2001

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than withdrawal the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application] 22.10.2004

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision]

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平11-316788

(43) 公開日 平成11年(1999)11月16日

(51) Int.Cl.⁶

G 0 6 F 19/00
13/00

識別記号

3 5 4

F I

G 0 6 F 15/30
13/00
15/30

M

3 5 4 Z

A

審査請求 未請求 請求項の数1 O L (全 5 頁)

(21) 出願番号 特願平10-124442

(22) 出願日 平成10年(1998) 5 月 7 日

(71) 出願人 000005108

株式会社日立製作所

東京都千代田区神田駿河台四丁目 6 番地

(72) 発明者 芦田 修

愛知県尾張旭市晴丘町池上 1 番地株式会社

日立製作所情報機器事業部内

(72) 発明者 磯部 誠

愛知県尾張旭市晴丘町池上 1 番地株式会社

日立旭エレクトロニクス内

(74) 代理人 弁理士 小川 勝男

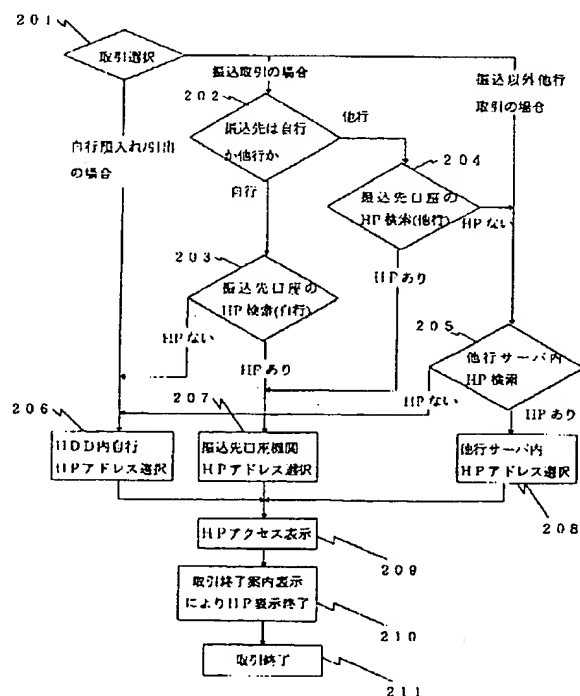
(54) 【発明の名称】 ホームページ表示機能付き現金自動取引装置

(57) 【要約】

【課題】従来技術では、取引中の機関のお知らせのみを表示する技術に留まっていた。また、振り込まれる機関のお知らせなどは振込を行った時点で一切表示する事はできない技術に留まっていた。

【解決手段】WWWサーバなどへのアクセスが容易にできるインターネットアクセスツールを採用し、モデムを搭載、インターネットへの接続を可能にすることで実現する。

図2. H P 表示機能付き現金自動取引装置のH P 表示フローチャート



【特許請求の範囲】

【請求項1】 現金自動取引装置の振り込み取引の際、インターネット接続により自行、他行又は振込先機関のホームページにアクセスできることを特徴とする現金自動取引装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、現金自動取引装置の利用者への情報提供サービスおよび、機関の宣伝効果の向上に関する。

【0002】

【従来の技術】 従来の技術は、振り込み取引のオンライン処理中には、現在使用している金融機関からのお知らせを表示するのみの技術であった。利用客に対するサービスにおいては、特開平4-266159号公報にあるように、暗証番号の入力を省き取引時間を短縮するなど、取引をより簡単にするという技術にとどまっていた。また、オンライン接続に関しては、特開平3-141467号公報では、無線式電話回線を設ける事により保守サービスに利用、または特開平3-85675号公報では、TV電話接続による取引ガイダンスの強化という技術のみで、オンラインにより、より多くの情報を提供する情報端末としての技術はなかった。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】 上記従来技術では、現金自動取引装置の利用者に対して、よりわかりやすい取引環境を提供するシステムのみであり、情報端末として現金自動取引装置を利用していなかった。また、情報としては自行からのお知らせを表示するのみで、振込先の機関の宣伝やお知らせを表示する事はできないなどの問題点があった。

【0004】 本発明の特徴は、取引処理中に現金自動取引装置の利用者画面に自行からのお知らせのみではなく、他行およびその他の振込先機関のお知らせや宣伝が表示できることにある。また、その表示に際しては、インターネット上のホームページを利用することにより、お知らせの画面のメンテナンスが各機関毎に容易に行え、様々な金融機関の現金自動取引装置に表示できることにある。

【0005】

【課題を解決するための手段】 上記目的を達成するために、現金自動取引装置にインターネットアクセスツールなどの、WWWサーバへのアクセスが可能なツールを使用し、モデムを搭載することによりインターネットのホームページへのアクセスを行い、各金融機関や、その他の振込先機関のお知らせ表示を実現する。

【0006】

【発明の実施の形態】 本発明の実施形態の例に挙げたWWWサーバ106およびインターネット回線網105について説明する。

【0007】 インタネット105は近年、話題となりますますその利用者が増加する傾向にあり、それに伴い専用の回線業者なども増えつつある。このインタネットユーザおよび業者はホームページ（以下HPと略す）を開設し、多くのユーザとのコミュニケーションの場として提供している。OSの機能としても、この影響によりWWWサーバ106への接続を標準機能として持つものが多くなっている。逆に言えば、インタネットアクセスツールを標準に持つ、これらのOSを採用した製品はこのWWWサーバ106への接続が容易となっていると言える。

【0008】 また、現金自動取引装置101は近年その設置場所が金融機関およびその出張所のみに留まらず、コンビニエンスストアや民間金融機関への設置も増加している。

【0009】 現在コンビニエンスストアでは電話料金やガス料金などの振込を受け付けているが、この自動機設置に伴い、コンビニエンスストアに設置の自動機では、これらの電話料金や、ガス料金の振込機能の要求が出てくることが考えられる。

【0010】 そこで、本発明では電話料金やガス料金払込時には払込先機関の、他行への払い込みの場合には他行の、預入れの場合には自行のお知らせや宣伝を表示することを可能にし、それぞれの機関の宣伝効果を高める効果がある。

【0011】 また、それぞれのお知らせ画面はHPを編集するだけであるので、お知らせ画面のメンテナンスもそれぞれの機関で容易に可能である。

【0012】 以下、本発明の一実施例を図1、2により詳細に説明する。

【0013】 図1は本発明を実施したPC機関と金融機関回線接続機能を持った本体制御部102、HDD103、インタネット接続のためのモデム104を搭載した現金自動取引装置101、インタネット回線網105、WWWサーバ106、金融機関専用回線網108、金融機関サーバ（自行）107、金融機関相互回線網109、他金融機関サーバ110からなるシステムの構成例である。PC機能を持った現金自動取引装置101は、HDD103にインタネットアクセスツールを持ち、モデム104を通して、インタネット回線網105およびWWWサーバ106に接続することができる。また、金融機関回線接続機能を持った本体制御部から金融機関専用回線網を通し、金融機関サーバ（自行）107に接続している。この接続により現金自動取引装置101は自行HPのアドレスやその他の取引情報を得ることができる。また金融機関サーバ107は、金融機関相互回線網109を通して他金融機関サーバ110と接続されている。この接続により他行との振込取引情報と共に、他行サーバにセーブされているHPアドレス情報を得ることができる。

3

【0014】次に、本発明のHP表示機能付き現金自動取引装置101のHP表示の流れを、図2のフローチャートに従い説明する。

【0015】取引待ち画面から、顧客が取引選択201で自行の預入れ／引出を選択した場合HDD103に登録されている自行HPアドレスを選択し(206)、インターネットアクセスツールにより、モデム104、インターネット回線網105を通しWWWサーバ106に登録されているHPにアクセスをし、紙幣計数中(3～5秒)に画面に自行からのお知らせなどのHPを表示する(209)。HPへのアクセスや表示は現金自動取引装置101の取引業務との並列処理が必要になるが、OSにマルチタスク機能を持ったものを使用すれば可能である。HPの表示は、取引終了案内画面の表示と共に終了し(210)、一連の取引を終了する(211)。

【0016】顧客が取引選択201で振込を選択した場合、振込先金融機関が自行か他行かを判断する(202)。振込先が自行である場合、現金自動取引装置101は、顧客が入力した振込先支点名、口座番号から口座の名義の情報を得る。このとき口座名義と共にHPのアドレスを自行サーバに登録しておけば、その口座の持ち主(ガス、電話会社など)からHPのアドレスを特定することができる。自行サーバ内に口座機関のHPアドレスが登録してあるか検索をし(203)、HPがある場合はそのアドレスを選択し(207)、ない場合は現金自動取引装置101内のHDD103に登録されている自行HPアドレスを選択する(206)。選択されたアドレスにインターネットアクセスツールによりアクセスし、HPを表示する(209)。振込先選択202において振込先が他行であった場合は、現金自動取引装置101は、顧客が入力した口座番号から金融機関専用回線網108、金融機関サーバ(自行)107、金融機関相互回線網109を通し、金融機関サーバ(他行)110から振込先口座がHPアドレスが登録されているか情報を得る(204)。HPがある場合は、そのHPアドレスを選択し(207)、アクセス、表示を行う(209)。振込先口座HP検索204において振込先口座のHPがない場合、または、取引選択201において振込以外の他行取引を選択した場合、現金自動取引装置101は、他行サーバ110に登録されている他行HPアド

4

レスを検索する(205)。他行のHPがある場合は、このアドレスを選択し(208)、インターネットアクセスツールによりHPにアクセス、表示を行う(209)。他行サーバ内HP検索205において、他行HPがない場合、現金自動取引装置101のHDD103に登録されている自行HPアドレスを選択し(206)、HPアクセス、表示を行う(209)。

【0017】このHPの内容は、「ご利用ありがとうございます。〇×銀行」であるとか「〇月△日から〇×期間!!是非ご利用下さい」など、その機関の宣伝であってもよい。この内容は機関毎に容易に編集することができる。

【0018】他行との連系により他行のATMで自行のお知らせや宣伝を表示することも可能になり、今までの利用者以外の利用者獲得にも効果がある。また、金融機関以外のお知らせ表示については、手数料などをとることで今までにない新しいサービスとして提案することができる。

【0019】

【発明の効果】本発明は、自行、他行およびその他の機関のHPを取引待ち時間に表示し、金融機関や、振込先機関の宣伝を表示し、より多くの情報を提供できる効果がある。

【0020】また、この方式ではその宣伝画面のメンテナンスが機関毎に容易に可能であるという効果がある。さらに他行の利用者に対し、自行のお知らせを表示することで新たな利用者を獲得できる効果がある。

【図面の簡単な説明】

【図1】HP表示機能付き現金自動取引装置のシステム構成例。

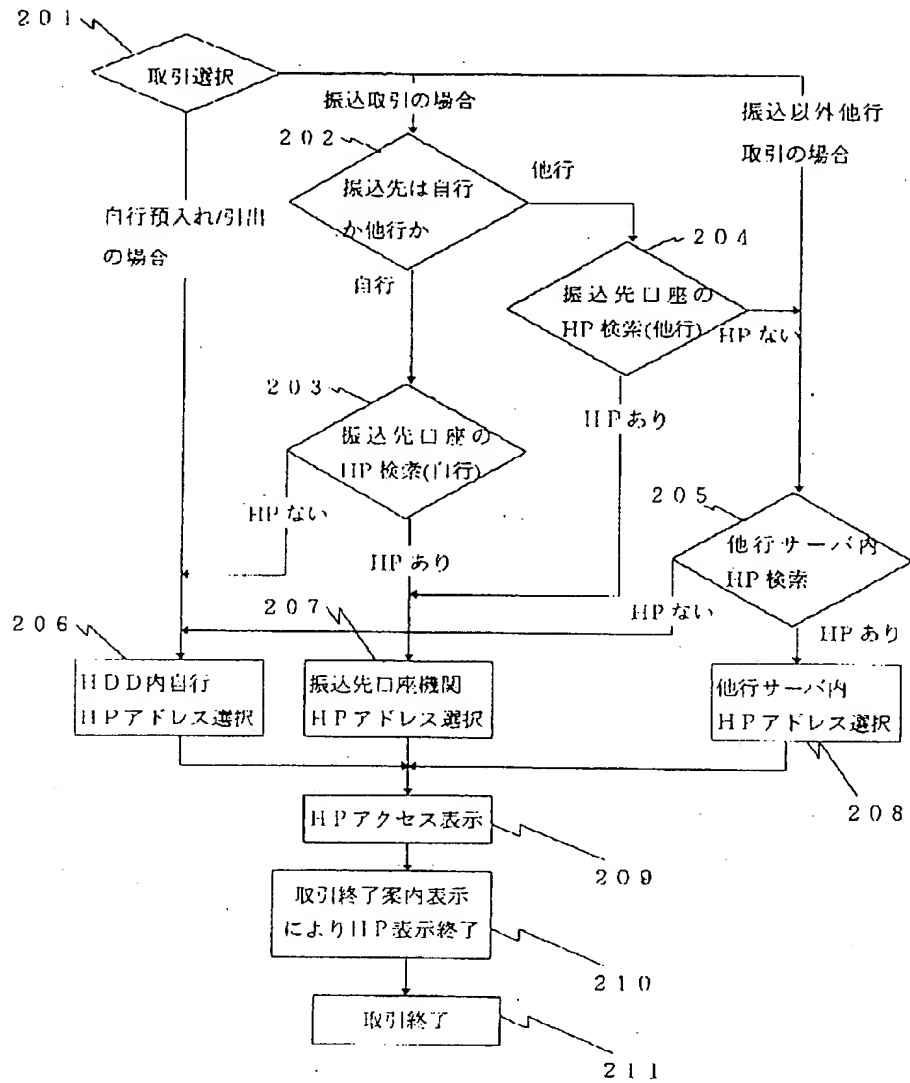
【図2】HP表示機能付き現金自動取引装置のHP表示フローチャート。

【符号の説明】

101…現金自動取引装置、102…本体制御部、103…HDD、104…モデム、105…インターネット回線網、106…WWWサーバ、107…金融機関サーバ(自行)、108…金融機関専用回線網、109…金融機関相互回線網、110…金融機関サーバ(他行)。

【図2】

図2. HP表示機能付き現金自動取引装置のHP表示フローチャート



【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
【部門区分】第 6 部門第 3 区分
【発行日】平成 14 年 3 月 12 日 (2002. 3. 12)

【公開番号】特開平 11-316788
【公開日】平成 11 年 11 月 16 日 (1999. 11. 16)
【年通号数】公開特許公報 11-3168
【出願番号】特願平 10-124442
【国際特許分類第 7 版】

G06F 19/00
13/00 354

【F I】

G06F 15/30 M
13/00 354 Z
15/30 A

【手続補正書】

【提出日】平成 13 年 10 月 23 日 (2001. 10. 23)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】発明の名称

【補正方法】変更

【補正内容】

【発明の名称】自動取引装置

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】各種情報を有するサーバに回線網を介して接続された自動取引装置において、自行サーバ及び他行サーバのアドレスを記憶する手段と、自行又は他行かを選択する手段と、選択した自行又は他行に基づき記憶された前記アドレスの有無を判断する手段と、この判断結果から該当する前記自行サーバ又は他行サーバにアクセスする手段と、アクセスした前記自行サーバ又は他行サーバからの表示を行う手段とを有することを特徴とする自動取引装置。